

IV. 提言実践活動委員会【公益目的事業 1：政策立案・実現事業】

- (1) 学校と経営者の交流活動推進委員会——福岡県立八女高等学校での総合的な探求学習のサポートを含む年間 90 件の出張授業の実施、「ミネルバ大学 マイク・マギー学長特別セッション」の 1 月 27 日に開催など

学校と経営者の交流活動推進委員会（日色保委員長）は、6 月に開催した第 1 回正副委員長会議、8 月に開催した第 1 回委員会において、本年度の活動テーマを「つながる」「拓く」「動く」と定め、このテーマの下で交流活動を展開していく方針を決定した。具体的な活動内容については、1999 年度から企業経営者にできる具体的な実践活動として取り組んでいる出張授業の展開や、(公財)産業教育振興中央会との共催事業である「専門高校生徒の研究文・作文コンクール」の継続、認定 NPO 法人キッズドアとの共催による「キャリア講座」の開催などを決定した。

本委員会の主活動である出張授業では、首都圏を中心とする学校（小学校～大学）や教育団体からの依頼に基づき、2024 年度 90 件の出張授業を実施した。2024 年度派遣した企業経営者（講師）は 312 名、受講者数は 11,000 人超となり、次代を担う児童生徒や学校現場を指揮する教職員と数多くの交流を図った。また、本年度は新たな取り組みとして、福岡県立八女高等学校の総合的な探求学習に企業経営者（講師）を派遣し、ヘルスケア、デジタル、金融、SDGs、地域活性、国際化、イノベーションの七つのテーマについて、年間を通じたサポートを行った。

11 月 15 日には、認定 NPO 法人キッズドアとの共催により、同法人が支援する高校生を対象とした「キャリア講座」を開催し、経営者と高校生が「未来への扉を開こう！みんなで考えるキャリアの第一歩」をテーマにディスカッションを行った。

(公財)産業教育振興中央会との共催事業である「専門高校生徒の研究文・作文コンクール」においては、研究文の部、作文の部にて 1 作品ずつ「経済同友会賞」を選出し、1 月に表彰を行った。

1 月 27 日には世界で最も革新的な大学として評価され、2025 年 9 月、東京に八つ目の拠点を設立するミネルバ大学より、マイク・マギー学長らをお迎えし、同大学の革新的な教育内容などを講演いただく特別セッションを開催した。

- (2) 高等教育機関との連携 PT——「経営者と大学生の未来創造フォーラム」を 3 月 15 日に開催

高等教育機関との連携 PT（日色保委員長）では、7 月に開催した第 1 回委員会において、経済同友会と高等教育機関それぞれが、お互いのリソースを提供し合い、双方にメリットがある持続可能な枠組みを検討・実践していく方針を決定した。9 月に開催した

第2回委員会においては、具体的な活動の対象や内容を議論し、高等専門学校、大学、大学院、教職員を対象とした出張授業やフォーラム等の開催、学生が経営者に1日同行するジョブシャドウイングプログラムの実施について、企画検討していくこととした。

10月以降、会合を計3回開催し、各企画の検討状況の共有や実践に向けた検討・議論を行うとともに、各企画においては、関連する教育機関や団体等へのヒアリング・意見交換などを個別に実施した。具体的には、高等専門学校関連では、国立木更津工業高等専門学校の見学、国立高等専門学校機構との出張授業等の実施に関する意見交換、工業教育関連認定会議へのオブザーバー参加を行った。大学院関連では、大学院生などに対する博士号の取得に関するニーズや課題などを把握するためのアンケートや、第38回国際P2M学会研究発表大会へのパネリスト登壇、大学院生向けの出張授業の試行、博士人材の活躍促進に向けたロールモデル事例集作成のための事前調査（文部科学省・経済産業省）への協力を行った。教職員関連では、学生のキャリア形成支援の現状や課題、経済同友会による職員向けサポートの必要性等を大学教職員にヒアリングするなどの活動を実施した。

3月15日には、大学1・2年生約60名と経済同友会に所属する経営者が、採用活動とは無関係に、未来の展望やキャリア形成についてディスカッションする「経営者と大学生の未来創造フォーラム」を開催した。私たちの未来・夢、未来・夢へのキャリア形成をテーマにグループディスカッションを行い、学生が経営者と直接対話することを通じて、また、他大学の学生との交流を通じて、仕事の意義ややりがい、将来ありたい姿を実現するためにどのように行動していくかなどを考えるきっかけや気づき、学びを育む機会を提供した。フォーラムでは、グループディスカッションのほか、ネットワーキングの時間も設け、参加者同士が自由に交流し、新たなつながりを築く場を提供した。

(3) スポーツとアートによる社会の再生委員会——「スポーツ・まちづくりに関する福岡大学との包括連携協定」の締結（7月9日）等、提言項目の実践

スポーツとアートによる社会の再生委員会（山口栄一委員長、木村弘毅委員長）は、2021年5月の提言「アート産業活性化に向けたエコシステムの構築」および2023年3月の提言「スポーツ産業の活性化に向けて～地域で支えるスポーツエコシステムの構築」に基づき、その実行活動を推進した。これらの提言に沿って、主に三つの事業を展開した。

まず、スポーツ分野では、7月に福岡大学と「スポーツ・まちづくりに関する包括連携協定」を締結し、部活動の地域移行を推進した。9月には、福岡大学スポーツ科学部の乾真寛教授を招き、現状に関する意見交換を実施した。今後は、同友会企業への当取組の周知、地元同友会との連携・情報交換、エンダウメント基金の推進、「福大モデル」の全国展開（実施場所、指導人材の育成（学生・アスリート）、持続可能なシステム構築）、企業と大学によるアスリート人材活用コンソーシアムの各地展開、医療・ア

ートを交えた Well-being 視点での地域創生・産業化の推進等を計画している。

また、スポーツ団体への経済界からの人材派遣プラットフォーム構築に向けては、2023 年 3 月の提言発出以降、スポーツ庁およびスポーツエコシステム推進協議会と協議を重ね、9 月から各スポーツ団体へのヒアリングを開始した。今後はプロスポーツチームにも対象を拡大し、来期には具体的な事例の創出を目指している。

アート分野においては、アーツカウンシル東京（東京都）の若手アーティスト支援プログラムと連携し、11 月 11 日に企業経営者とアーティストの交流を目的としたイベントを開催した。最終的な目標を「アーティストと企業の協業」と定め、来期もこの取り組みを継続する予定である。また、イベントに先立つ 10 月にはアートコレクターの田口美和 タグチアートコレクション共同代表を招き、「現代アート事始め」と題した解説ヒアリングを実施した。さらに、企業経営者とアートの接点創出を目的とし、横浜トリエンナーレ（6 月）、森美術館（7 月）、静嘉堂文庫美術館（12 月）、瀬戸内産業芸術祭（1 月）などの視察会を企画・実施した。

その他の取り組みとして、4 月には愛知・名古屋アジア大会の準備状況に関する意見交換を行った。